



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月25日

上場会社名 象印マホービン株式会社

上場取引所

東

コード番号 7965

URL <http://www.zojirushi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 市川 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡本 茂久

(TEL) 06-6356-2368

定時株主総会開催予定日 2020年2月19日

配当支払開始予定日

2020年2月20日

有価証券報告書提出予定日 2020年2月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績 (2018年11月21日～2019年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	79,110	△6.5	5,444	△12.9	5,878	△11.0	4,082	△8.0
2018年11月期	84,635	△0.9	6,253	△20.1	6,606	△22.2	4,434	△16.9

(注) 包括利益 2019年11月期 3,183百万円(△22.5%) 2018年11月期 4,108百万円(△50.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	60.39	-	5.9	6.4	6.9
2018年11月期	65.62	-	6.5	7.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 204百万円 2018年11月期 280百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	91,507	71,018	76.9	1,040.63
2018年11月期	91,647	69,746	75.4	1,022.37

(参考) 自己資本 2019年11月期 70,349百万円 2018年11月期 69,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	6,739	△1,265	△1,933	29,005
2018年11月期	4,684	△2,503	△3,557	25,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	-	15.00	-	15.00	30.00	2,027	45.7	3.0
2019年11月期	-	13.00	-	13.00	26.00	1,757	43.1	2.5
2020年11月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00		43.9	

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年11月21日～2020年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△0.4	3,500	△14.3	3,700	△13.7	2,500	△14.4	36.98
通期	80,500	1.8	5,500	1.0	5,900	0.4	4,000	△2.0	59.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	72,600,000株	2018年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期	4,996,856株	2018年11月期	5,014,311株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	67,596,447株	2018年11月期	67,579,062株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年11月21日～2019年11月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	67,926	△3.6	3,304	△10.9	4,411	△20.4	3,218	△23.5
2018年11月期	70,478	△1.9	3,709	△33.2	5,542	△33.7	4,206	△32.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年11月期	47.61		-					
2018年11月期	62.24		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年11月期	75,882		59,847		78.9	885.27		
2018年11月期	76,255		58,753		77.0	869.32		

(参考) 自己資本 2019年11月期 59,847百万円 2018年11月期 58,753百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国経済の減速や米中貿易摩擦の激化が懸念されるなど世界経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ADAPT』を制定し、象印ブランドを現状の家庭用品ブランドから「食」と「暮らし」のソリューションブランドへ進化させるため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

まず、共働き・子育て世代をターゲットとした機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた新しい家電シリーズ『STAN.』4製品を発売し、PRのための期間限定コンセプトショップの開設やSNSを活用した情報発信を強化するなど、新製品の認知度向上を図りました。海外では、タイの大型ショッピングモール内に自社ショップを新たに2か所オープンするなど、さらなるブランドの向上と販売拡大のための取り組みを展開いたしました。さらに、ヨーロッパで開催された世界最大級の消費財見本市に出展し、新規市場の開拓や新規販売チャネルの獲得に向けた取り組みを推進するなど、既存の事業領域の拡大に向けた施策を展開いたしました。

また、新規商品や新規事業のアイデアを全グループ社員から広く募集するとともに、新規事業を検討する専門部署を設置し、幅広い情報収集と企画の立案を行うなど、新しい事業領域の創出に向けた体制強化に取り組みました。

加えて、経営基盤の強化として、対象商品のご愛用者登録をいただいた方を対象に各種イベントへのご招待やさまざまなサービスをご提供する「ZOJIRUSHIオーナーサービス」を開始し、お客様とのコミュニケーション強化を図りました。また、ステンレスボトルを通じて、プラスチックごみ削減や省エネなど環境問題の解決を図るため大阪府との間に連携協定を締結するなど、CSR活動を推進いたしました。

その他、国内では前期に発売した最高級炊飯ジャー『炎舞炊き』シリーズの小容量タイプなど新製品の投入、海外では新製品発表会や店頭キャンペーンの実施など、国内外で販売促進活動を積極的に展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内では第3四半期に新製品を投入したこともあり炊飯ジャーの売上が増加したものの、ステンレスマホービンなどが前年実績を下回り、海外においても景気が減速傾向となっている中国をはじめとして全般的に売上が減少したことが影響し、79,110百万円と前連結会計年度比6.5%減となりました。利益につきましては、原価の低減や販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、海外売上高が大幅に減少したことに加え、国内外でステンレスマホービンが低調に推移したことによる利益の減少により、営業利益は5,444百万円と前連結会計年度比12.9%減となりました。経常利益は5,878百万円と前連結会計年度比11.0%減となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,082百万円と前連結会計年度比8.0%減となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

国内においては、炊飯ジャーは圧力IH炊飯ジャーが第3四半期に『炎舞炊き』シリーズの小容量タイプを含む新製品を投入し、販売拡大に注力したこともあり好調に推移したことに加えて、機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた『STAN.』シリーズのIH炊飯ジャーの売上への寄与もあり、炊飯ジャー全体として売上が大きく増加いたしました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、オーブントースターの売上が伸長したものの、ホットプレートやコーヒーメーカーが前年実績を下回り、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。

海外においては、炊飯ジャーは台湾市場では前年実績を上回ったものの、中国市場ではマイコン炊飯ジャーを中心に低調に推移し、その他の市場でも全般的に売上が減少いたしました。電気ポットは中国などで前年実績を下回りました。

その結果、電気調理器具の売上高は53,453百万円と前連結会計年度比0.2%減となりました。

② リビング製品

国内においては、ステンレスマグは新製品を投入したものの、市場全体の出荷数量減少もあり低調に推移し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも売上が減少いたしました。また、保冷専用のステンレスクールボトルも積極的な販売促進活動を展開したものの、需要期である夏場の天候不順などが影響し、前年実績を下回りました。

海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスフードジャーが低調に推移いたしました。また、その他の市場でもステンレスマグを中心に売上が減少いたしました。

その結果、リビング製品の売上高は21,062百万円と前連結会計年度比19.0%減となりました。

③ 生活家電製品

国内においては、加湿器は新製品の投入効果により好調に推移したものの、ふとん乾燥機の売上が大きく減少いたしました。海外においては、台湾市場でふとん乾燥機や衣類乾燥除湿器が前年実績を下回りました。

その結果、生活家電製品の売上高は2,761百万円と前連結会計年度比9.5%減となりました。

④ その他製品

その他製品の売上高は1,832百万円と前連結会計年度比10.0%減となりました。

・製品区分別売上高

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	53,453	△0.2
リビング製品	21,062	△19.0
生活家電製品	2,761	△9.5
その他製品	1,832	△10.0
合計	79,110	△6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

・所在地別経営成績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	消去又は 全社	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	56,421	16,848	5,840	—	79,110
所在地間の内部売上高 又は振替高	12,160	6,318	2	△18,481	—
計	68,582	23,167	5,842	△18,481	79,110
営業費用	64,955	22,230	5,580	△19,100	73,666
営業利益	3,626	936	262	618	5,444

・地域別売上高

	日本	海外				計	合計
		アジア		北米	その他		
			内、中国				
地域別売上高 (百万円)	55,163	17,554	8,256	5,705	688	23,947	79,110
全体に占める割合 (%)	69.7	22.2	10.4	7.2	0.9	30.3	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が140百万円減少し、負債が1,413百万円減少しました。また、純資産は1,272百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し76.9%となりました。

総資産の減少140百万円は、流動資産の増加604百万円及び固定資産の減少745百万円によるものであります。

流動資産の増加604百万円の主なものは、現金及び預金の増加3,239百万円、受取手形及び売掛金の減少1,456百万円、有価証券の減少200百万円、原材料及び貯蔵品の減少313百万円、その他流動資産の減少592百万円であります。また、固定資産の減少745百万円の主なものは、建物及び構築物の減少138百万円、工具、器具及び備品の減少151百万円、ソフトウェアの減少476百万円、投資有価証券の減少428百万円、退職給付に係る資産の増加607百万円、その他投資の減少129百万円であります。

負債の減少1,413百万円は、流動負債の減少1,711百万円及び固定負債の増加298百万円によるものであります。

流動負債の減少1,711百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少797百万円、未払費用の減少753百万円、未払法人税等の減少58百万円であります。また、固定負債の増加298百万円の主なものは、繰延税金負債の増加241百万円、退職給付に係る負債の増加45百万円であります。

純資産の増加1,272百万円の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,082百万円、剰余金の配当の支払1,892百万円、その他有価証券評価差額金の減少263百万円、為替換算調整勘定の減少703百万円、退職給付に係る調整累計額の増加9百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,113百万円増加し、29,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,055百万円増加し、6,739百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,880百万円、売上債権の減少額1,356百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額1,395百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,237百万円減少し、1,265百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,173百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,624百万円減少し、1,933百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,893百万円により資金が減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(4) 今後の見通し

今後におきましても、国内市場の縮小傾向や競合他社との激しい競争環境、米中貿易摩擦などによる海外市場の不確実性は変わることが無く、また輸送費の上昇など、当社にとっての経営環境はさらに厳しくなっていくと推測されます。

このような環境の変化に適応し持続的な成長を図るべく、前期より新経営方針「BRAND INNOVATION（ブランド革新）～家庭用品ブランドの深化と「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化～」を制定し、その経営方針のもと新中期3ヵ年計画『ADAPT』を策定し、取り組みを続けております。

『ADAPT』の2年目にあたる2020年11月期は、前期に立案、計画化した内容を着実に実行し、成果に結びつけていく所存です。そして、並行して近年停滞している業績を回復させるべく、販売の強化に取り組む予定です。一例として、当社の主力商品であり、海外での販売比率が高いステンレスボトルを、商品企画から開発、製造、広告宣伝、販売まで全社一貫した戦略に基づいて再活性化を行い、売上の伸長に努めてまいります。

また、従業員のライフスタイルを重視し、かつ業務の見直しを行うことにより、生産性の向上と従業員満足の両立を目指す働き方改革にも取り組んでまいります。

現時点における2020年11月期の予想は次の通りです。

売上高につきましては、競合他社との競争を勝ち抜く商品力の強化と、国内・海外とも積極的な販売促進活動を展開することにより、80,500百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

利益につきましては、売上高の伸長による利益の増加があるものの、国内の競争激化や海外の販売価格下落により売上総利益率が悪化すると予想されることから、営業利益5,500百万円（前期比1.0%増）、経常利益5,900百万円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（前期比2.0%減）とほぼ前年並みを見込んでおります。

（単位：百万円）

	連結業績見通し	
	金額	前期比
売上高	80,500	1.8%増
営業利益	5,500	1.0%増
経常利益	5,900	0.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000	2.0%減

（注） 上記の業績予想で前提としております為替レートは1ドル＝110円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,202	30,441
受取手形及び売掛金	13,394	11,937
電子記録債権	1,479	1,452
有価証券	200	-
商品及び製品	18,538	18,461
仕掛品	235	267
原材料及び貯蔵品	2,527	2,213
その他	3,556	2,964
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	67,126	67,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,935	12,710
減価償却累計額	△10,994	△9,907
建物及び構築物 (純額)	2,941	2,802
機械装置及び運搬具	3,592	3,672
減価償却累計額	△3,096	△3,171
機械装置及び運搬具 (純額)	496	501
工具、器具及び備品	8,157	8,656
減価償却累計額	△6,256	△6,907
工具、器具及び備品 (純額)	1,901	1,749
土地	7,432	7,430
リース資産	1	0
減価償却累計額	△1	△0
リース資産 (純額)	-	0
建設仮勘定	38	26
有形固定資産合計	12,808	12,511
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,224
その他	154	136
無形固定資産合計	1,855	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,779	※1 7,351
繰延税金資産	518	495
退職給付に係る資産	1,127	1,735
その他	457	328
貸倒引当金	△28	△9
投資その他の資産合計	9,856	9,902
固定資産合計	24,521	23,775
資産合計	91,647	91,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,159	7,361
未払費用	6,134	5,380
未払法人税等	678	619
賞与引当金	1,073	1,039
製品保証引当金	204	189
その他	710	657
流動負債合計	16,960	15,249
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	402	643
退職給付に係る負債	2,708	2,753
その他	330	341
固定負債合計	4,941	5,239
負債合計	21,901	20,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,183	4,200
利益剰余金	59,098	61,288
自己株式	△969	△966
株主資本合計	66,335	68,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,005
為替換算調整勘定	883	180
退職給付に係る調整累計額	△390	△381
その他の包括利益累計額合計	2,762	1,804
非支配株主持分	648	668
純資産合計	69,746	71,018
負債純資産合計	91,647	91,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
売上高	84,635	79,110
売上原価	※1, ※2 56,367	※1, ※2 52,982
売上総利益	28,268	26,128
販売費及び一般管理費	※1, ※3 22,014	※1, ※3 20,683
営業利益	6,253	5,444
営業外収益		
受取利息	70	93
受取配当金	123	128
仕入割引	35	36
持分法による投資利益	280	204
受取ロイヤリティー	83	50
受取賃貸料	115	113
増値税還付金	-	※4 173
その他	175	132
営業外収益合計	885	932
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	410	431
為替差損	19	19
その他	93	40
営業外費用合計	532	498
経常利益	6,606	5,878
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 1
投資有価証券売却益	-	0
受取保険金	-	※6 72
その他	0	-
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	※7 15	※7 46
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	-	17
災害による損失	※8 67	-
特別損失合計	82	72
税金等調整前当期純利益	6,524	5,880
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,339
法人税等調整額	217	372
法人税等合計	1,958	1,711
当期純利益	4,565	4,168
非支配株主に帰属する当期純利益	130	86
親会社株主に帰属する当期純利益	4,434	4,082

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
当期純利益	4,565	4,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	△263
為替換算調整勘定	△40	△744
退職給付に係る調整額	△184	9
持分法適用会社に対する持分相当額	63	13
その他の包括利益合計	※1 △456	※1 △984
包括利益	4,108	3,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,999	3,124
非支配株主に係る包括利益	109	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	56,421	△972	63,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益			4,434		4,434
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		19		3	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	2,677	3	2,700
当期末残高	4,022	4,183	59,098	△969	66,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,564	839	△206	3,197	839	67,672
当期変動額						
剰余金の配当						△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益						4,434
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	44	△184	△435	△191	△626
当期変動額合計	△295	44	△184	△435	△191	2,073
当期末残高	2,269	883	△390	2,762	648	69,746

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,183	59,098	△969	66,335
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			4,082		4,082
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		3	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	2,189	3	2,210
当期末残高	4,022	4,200	61,288	△966	68,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,269	883	△390	2,762	648	69,746
当期変動額						
剰余金の配当						△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益						4,082
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	△703	9	△957	20	△937
当期変動額合計	△263	△703	9	△957	20	1,272
当期末残高	2,005	180	△381	1,804	668	71,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,524	5,880
減価償却費	2,104	2,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△469	△627
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	84
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△15
受取利息及び受取配当金	△194	△222
支払利息	9	7
持分法による投資損益 (△は益)	△280	△204
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	7
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	15	46
受取保険金	-	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,248	1,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	463	△322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332	△491
未払費用の増減額 (△は減少)	310	△695
その他	△495	715
小計	6,500	7,473
利息及び配当金の受取額	406	596
利息の支払額	△10	△6
保険金の受取額	-	72
法人税等の支払額	△2,211	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,684	6,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570	△450
定期預金の払戻による収入	300	291
有価証券の売却及び償還による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△1,585	△1,173
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△319	△235
投資有価証券の取得による支出	△428	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	5
長期貸付けによる支出	-	△2
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△2	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,503	△1,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	-
配当金の支払額	△1,756	△1,893
非支配株主への配当金の支払額	△300	△38
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,557	△1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401	3,113
現金及び現金同等物の期首残高	27,292	25,891
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,891	※1 29,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

〔『税効果会計に係る会計基準』の一部改正〕の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,329百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が182百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,146百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,146百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
投資有価証券(株式)	2,046百万円	1,999百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
780百万円	845百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
売上原価	6百万円	44百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
運賃	1,804百万円	1,787百万円
広告宣伝費	3,444百万円	2,563百万円
販売促進費	1,840百万円	1,760百万円
給与手当	4,235百万円	4,171百万円
賞与引当金繰入額	653百万円	634百万円
退職給付費用	224百万円	102百万円
減価償却費	857百万円	828百万円
業務委託費	1,864百万円	1,956百万円
製品保証引当金繰入額	△6百万円	△15百万円

※4 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	—百万円	0百万円
土地	0百万円	—百万円
計	0百万円	1百万円

※6 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

受取保険金は、2018年9月に発生した台風21号により被害を受けた象印ファクトリー・ジャパン株式会社福町工場の保険金受取額であります。

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
建物及び構築物	4百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3百万円	28百万円
ソフトウェア	7百万円	—百万円
計	15百万円	46百万円

※8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

災害による損失は、2018年9月に発生した台風21号により被害を受けた象印ファクトリー・ジャパン株式会社の福町工場における復旧費用であります。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
現金及び預金	27,202百万円	30,441百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,310百万円	△1,436百万円
現金及び現金同等物	25,891百万円	29,005百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
1株当たり純資産額	1,022円37銭	1,040円63銭
1株当たり当期純利益金額	65円62銭	60円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,746	71,018
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	648	668
(うち非支配株主持分(百万円))	(648)	(668)
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,097	70,349
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,014	4,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	67,585	67,603

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,434	4,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,434	4,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,579	67,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。